

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月15日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月16日

(氏名) 山本 憲央
(氏名) 津原 均
配当支払開始予定日

TEL 03-3293-3371
平成22年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,254	△6.5	172	△52.0	201	△48.5	51	△77.0
21年9月期	3,478	△5.6	360	△20.1	392	△18.3	225	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	13.91	—	1.4	4.2	5.3
21年9月期	59.77	—	6.1	8.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	4,739	3,734	78.6	998.75
21年9月期	4,878	3,726	76.3	997.77

(参考) 自己資本 22年9月期 3,726百万円 21年9月期 3,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	15	191	△48	2,367
21年9月期	84	371	△146	2,209

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	21.8	1.4
22年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00	48	93.5	1.3
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		32.5	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,674	0.4	133	60.2	152	58.3	93	93.8	24.93
通期	3,220	△1.0	215	25.0	249	23.9	149	192.2	39.94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 4,398,464株 21年9月期 4,398,464株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 667,625株 21年9月期 667,141株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,062	△6.2	127	△58.5	185	△50.8	44	△79.1
21年9月期	3,266	△5.5	308	△19.9	377	△17.0	214	△17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	10.88	—
21年9月期	51.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年9月期	4,726	908.31	3,733	908.31	79.0	908.31	908.31	
21年9月期	4,865	910.37	3,742	910.37	76.9	910.37	910.37	

(参考) 自己資本 22年9月期 3,733百万円 21年9月期 3,742百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当資料作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国を中心とした好調な海外経済の影響や国内の景気対策の効果により、一部の企業には景気回復傾向が見られるようになりました。しかしながら、依然として雇用情勢は厳しく、個人所得も伸び悩み、更にはギリシャに端を発した欧州経済の信用不安や長期化する米国経済の停滞等で急激な円高が進み、先行き不透明さを増す状況にあります。

当社グループの事業領域であります出版業界も、出版科学研究所によると、出版物推定販売金額において2010年1月から9月までの累計では、書籍はマイナス3.2%、雑誌はマイナス3.4%、書籍・雑誌合計でマイナス3.3%と前年実績を今年も下回り相変わらず厳しい環境にあります。

このような中、当社グループは、昨年にも増して当社の基本姿勢である『必要とする読者1人のために役立つ出版を！』という考えを念頭に入れ、全社をあげてきめ細かく活動をいたしました。また、実質価格下落により保有有価証券（株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株式）の評価損を計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は3,254百万円（前年同期比93.5%）、営業利益172百万円（前年同期比48.0%）、経常利益201百万円（前年同期比51.5%）、当期純利益51百万円（前年同期比23.0%）となりました。

〔出版事業〕

書籍については、会計分野では、IFRS関連の書籍開発を年度の中心目標にたて、その結果「イチバンやさしいIFRS」「別冊企業会計 IFRS37基準のポイント解説」など多数のIFRSの解説の書籍群を品揃えできました。そのほか、シリーズ実務書として「会計実務ライブラリー・シリーズ 全11巻」「業種別アカウンティング・シリーズ 全10巻」、実務重視の編集で使いやすい会計基準書として「企業会計小六法」や「国際財務報告基準（IFRS）2009」などを刊行いたしました。また、「合併・買収の統合実務ハンドブック」や「Q&A 資産除去債務の実務ガイド」が好評でした。

経営分野では、より標準的で多くの読者・学生に支持されるテキスト開発を目標に掲げ行動し、「アドバンスト経営学」、全面的にリニューアルした「経営学検定試験公式テキスト」全5巻とキーワード集を刊行することができました。

税法分野では、常に改正内容をタイムリーに刊行するという目標のもと、「解説+Q&A グループ法人税制の実務」「国際税務ハンドブック」や「外国法人の税務」という平成22年度税制改正の中核となる書籍を目標どおり刊行できました。

法律・企業実務分野でも、実務に即した分かりやすい解説書の企画開発をテーマに「企業買収の実務プロセス」「事業承継に活かす従業員持株会の法務・税務」「金融マンのための実践デリバティブ講座」や「改正法で変わる！ 図解カードビジネスのしくみ」など多くの実務書の拡充ができました。その他、「メンタルヘルス・マネジメント検定試験 過去問題集」2点、「弁理士試験 論文マスターノート」2点など新しい資格試験の本も刊行いたしました。

また、高水準の研究成果として、「暖簾の会計」がM&AフォーラムよりRECOF賞、日本会計研究学会より太田・黒澤賞を、「税務・法務を統合したM&A戦略」がM&AフォーラムよりRECOF奨励賞を、「日本企業の利益調整」が日本会計研究学会より太田・黒澤賞を受賞いたしました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌につきましても、タイムリーな情報を読者に提供し、中でも「旬刊経理情報」は読者ニーズを捉えました。

以上の実務対応を第一に考えた多面的、かつ、高品質の数多くの書籍・雑誌の刊行を受けて、営業面では出版のタイミング、書店の特性を見据えた様々なフェアの展開や棚作りを提案し活動をいたしました。

その結果、出版点数としては前年並みを確保したものの、消費低迷を覆すほどの企画開発はできず、結果、返品率が高まり、また、増刷できる効率的な本が減少しました。

年初より話題となっている電子書籍については、株式会社TKCと提携し、当社の法規集と雑誌をTKCの会員に配信、また、iPad向けの実験的配信をいたしました。

以上により、売上高3,061百万円（前年同期比93.8%）、営業利益127百万円（前年同期比41.5%）となりました。

[出版以外の事業]

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版以外の事業は、紙媒体からネット広告へという時代の変化に対応できない状態が続いております。

その結果、売上高192百万円（前年同期比90.5%）、営業利益6百万円（前年同期比63.7%）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境・出版環境につきましては、現状と大きな変化はないものと思われま。また、当社グループの出版環境についても大きな制度改正は期待できません。

このような中、当社グループは、従来の専門性の高い出版活動と並行して、一般向けの実用書の開発、ビジネス書・自己啓発書など幅広い分野の出版活動を通して、読者対象の拡大を図ってまいります。

以上により、連結売上高3,220百万円（前年同期比99.0%）、連結営業利益215百万円（前年同期比125.0%）、連結経常利益249百万円（前年同期比123.9%）、連結当期純利益149百万円（前年同期比292.2%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加38百万円があったものの、現金及び預金の減少41百万円、仕掛品の減少13百万円等により前連結会計年度末に比べ86百万円減少して、3,954百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の評価損による減少58百万円等により前連結会計年度末に比べ52百万円減少して、785百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少して、4,739百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少83百万円、未払法人税等の減少63百万円等により前連結会計年度末に比べ150百万円減少して、800百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加7百万円等により前連結会計年度末から3百万円増加して、204百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少して、1,004百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加3百万円、少数株主持分の増加5百万円等により前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3,734百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は2,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて158百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15百万円（前年同期比68百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少83百万円（前年同期比80百万円増）及び法人税等の支払額149百万円（前年同期比21百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益146百万円（前年同期比244百万円減）、投資有価証券評価損58百万円（前年同期比56百万円増）、たな卸資産の減少85百万円（前年同期は45百万円の増加）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は191百万円（前年同期比180百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円（前年同期比2百万円減）及び保険金積立による支出6百万円（前年同期比1百万円増）等があったものの、定期預金の純減少額200百万円（前年同期比200百万円減）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比98百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円（前年同期比3百万円減）によるものです。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	68.9%	73.7%	75.9%	76.3%	78.6%
時価ベースの自己資本比率	67.7%	53.4%	29.1%	33.7%	26.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,398.8倍	—	—	—	—

（注）1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円を予定しております。次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社の経営成績に影響を及ぼします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

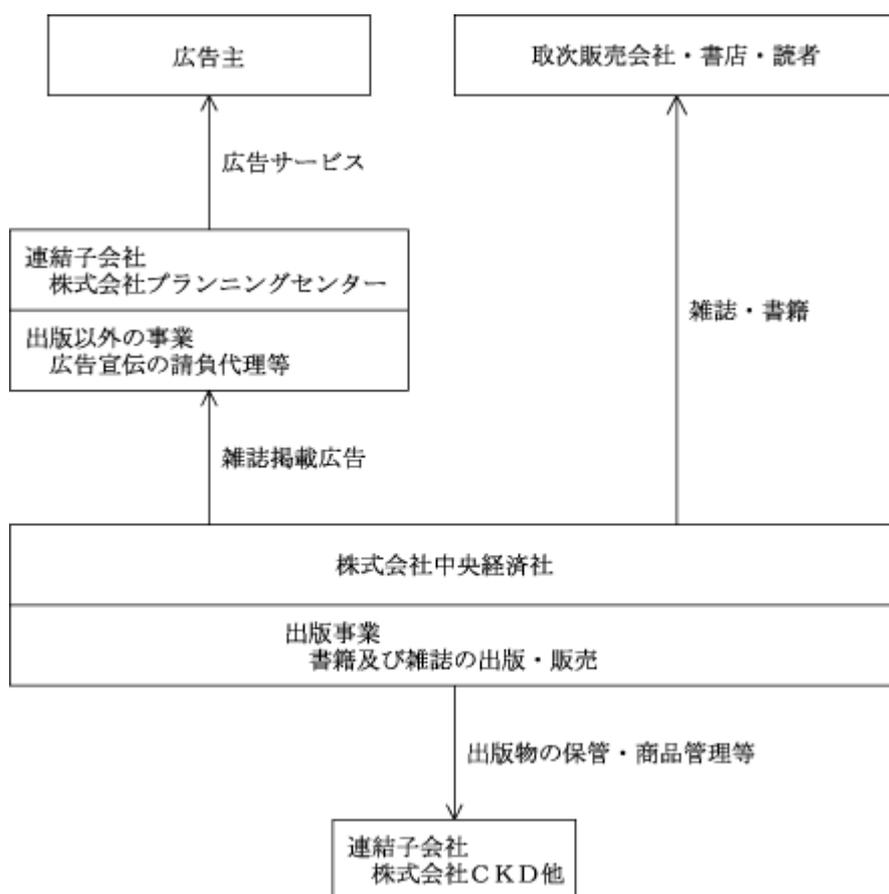
(2) 出版以外の事業

出版以外の事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

[当企業集団の事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追及する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追及してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品の早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近時数年間にわたる厳しい出版環境の中にあっても、当社グループは制度改正の流れを的確に捉え比較的好成績を得てまいりました。しかしここ数年、所得環境が悪化し個人消費が低迷する中、大きな制度改正もなく、当社グループにとっても厳しい環境となってきました。このような出版環境の中、出版業界は、業界再編をしながら電子書籍、電子出版へと各社動き始めております。

当社グループは、今まで培ってきた会計・経営・法律・税務等々の各ジャンルで確立した出版ビジネスモデルをもとに、内容・編集等本の作り方、それによる読者対象の再構築をし、今まで以上に積極的に出版活動を行うとともに、電子書籍、電子出版の対応を積み重ねながら、将来に備えてまいります。

(5) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,966	2,422,104
受取手形及び売掛金	900,188	939,149
商品及び製品	532,038	456,206
仕掛品	70,974	57,593
原材料及び貯蔵品	5,842	9,921
繰延税金資産	28,169	22,239
短期貸付金	43,058	40,000
その他	3,227	11,214
貸倒引当金	△6,648	△4,190
流動資産合計	4,040,817	3,954,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 75,308	※1 73,531
車両運搬具（純額）	※1 1,781	※1 1,137
土地	376,551	376,551
その他（純額）	※1 9,030	※1 8,973
有形固定資産合計	462,672	460,194
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	23,507	23,507
投資その他の資産		
投資有価証券	197,089	138,996
繰延税金資産	76,686	79,639
事業保険積立金	63,357	69,435
破産更生債権等	10,224	4,654
その他	14,136	13,536
貸倒引当金	△10,224	△4,654
投資その他の資産合計	351,270	301,606
固定資産合計	837,449	785,308
資産合計	4,878,267	4,739,547

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	600,160	516,229
未払法人税等	66,638	2,864
未払消費税等	14,078	11,243
未払費用	20,919	18,463
賞与引当金	50,270	49,985
返品調整引当金	52,600	57,228
その他	146,098	144,255
流動負債合計	950,764	800,269
固定負債		
退職給付引当金	194,155	202,010
負ののれん	6,931	2,310
固定負債合計	201,086	204,321
負債合計	1,151,851	1,004,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,435,430	3,438,828
自己株式	△299,433	△299,620
株主資本合計	3,722,980	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	—
評価・換算差額等合計	9	—
少数株主持分	3,426	8,766
純資産合計	3,726,416	3,734,957
負債純資産合計	4,878,267	4,739,547

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,478,660	3,254,273
売上原価	2,128,922	2,042,747
売上総利益	1,349,737	1,211,526
返品調整引当金繰入額	7,004	4,628
差引売上総利益	1,342,733	1,206,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	69,600	66,577
広告宣伝費	119,148	123,753
貸倒引当金繰入額	8,423	—
役員報酬	141,853	136,767
給料及び手当	230,809	252,363
賞与	42,977	41,299
賞与引当金繰入額	30,423	29,161
退職給付費用	12,399	15,613
福利厚生費	61,713	63,107
旅費及び交通費	34,894	36,483
租税公課	12,028	14,704
減価償却費	8,507	6,363
支払手数料	90,792	104,717
その他	118,804	143,146
販売費及び一般管理費合計	982,376	1,034,056
営業利益	360,357	172,841
営業外収益		
受取利息	8,895	5,134
受取配当金	3,610	3,780
受取地代家賃	6,767	8,467
負ののれん償却額	4,620	4,620
雑収入	9,607	7,946
営業外収益合計	33,502	29,949
営業外費用		
有価証券評価損	1,723	839
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,723	839
経常利益	392,136	201,951

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,873
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	1,886
特別損失		
関係会社清算損	310	—
固定資産除却損	204	—
投資有価証券評価損	—	57,177
特別損失合計	514	57,177
税金等調整前当期純利益	391,621	146,659
法人税、住民税及び事業税	165,876	86,430
法人税等調整額	△751	2,983
法人税等合計	165,125	89,414
少数株主利益	1,075	5,339
当期純利益	225,420	51,906

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
前期末残高	3,261,898	3,435,430
当期変動額		
剰余金の配当	△51,888	△48,507
当期純利益	225,420	51,906
当期変動額合計	173,531	3,398
当期末残高	3,435,430	3,438,828
自己株式		
前期末残高	△204,515	△299,433
当期変動額		
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	△94,917	△187
当期末残高	△299,433	△299,620
株主資本合計		
前期末残高	3,644,366	3,722,980
当期変動額		
剰余金の配当	△51,888	△48,507
当期純利益	225,420	51,906
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	78,614	3,211
当期末残高	3,722,980	3,726,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△9
当期変動額合計	△55	△9
当期末残高	9	—
少数株主持分		
前期末残高	2,350	3,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	5,339
当期変動額合計	1,075	5,339
当期末残高	3,426	8,766

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,621	146,659
減価償却費	10,956	8,542
負ののれん償却額	△4,620	△4,620
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,862	△8,028
賞与引当金の増減額（△は減少）	△744	△285
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,044	7,855
返品調整引当金の増減額（△は減少）	7,004	4,628
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△13
投資有価証券評価損益（△は益）	1,723	58,017
受取利息及び受取配当金	△12,506	△8,914
売上債権の増減額（△は増加）	△101,820	△38,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,960	85,133
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,690	△83,931
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,151	△2,834
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△5,574	5,570
その他	△2	△11,824
小計	242,142	156,993
利息及び配当金の受取額	13,755	8,520
法人税等の支払額	△171,323	△149,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,575	15,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,211	△6,064
投資有価証券の取得による支出	△21,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	73
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	8,088	3,058
保険積立金の積立による支出	△5,008	△6,077
その他	489	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,107	191,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△51,894	△48,493
自己株式の取得による支出	△94,917	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,812	△48,681
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	308,871	158,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,295	2,209,166
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,166	2,367,304

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 有限会社メディアテクノ研究所	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 株式会TOKIOコーポレーション 有限会社メディアテクノ研究所は、平成22年4月1日付で商号変更し、株式会社TOKIOコーポレーションとなっております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社数 2社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。 株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、同社は、当連結会計年度中に清算終了しております。	該当事項はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、有限会社メディアテクノ研究所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社TOKIOコーポレーションについては、当連結会計年度より、決算日を9月30日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法</p> <p>仕掛品 個別法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ481,778千円、76,753千円、4,364千円です。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	45,610千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	54,153千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	407,033	260,108	—	667,141

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 259,500株
 単元未満株式の取得による増加 608株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	51,888	13	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,141	484	—	667,625

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 484株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,463,966千円	現金及び預金期末残高 2,422,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △254,800千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △54,800千円
現金及び現金同等物の期末残高 2,209,166千円	現金及び現金同等物の期末残高 2,367,304千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,265,526	213,134	3,478,660	—	3,478,660
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	119,023	120,059	(120,059)	—
計	3,266,562	332,157	3,598,720	(120,059)	3,478,660
営業費用	2,958,283	322,184	3,280,468	(162,165)	3,118,302
営業利益	308,278	9,973	318,251	42,106	360,357
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,865,601	981,591	5,847,192	(968,924)	4,878,267
減価償却費	6,530	4,426	10,956	—	10,956
資本的支出	1,780	6,431	8,211	—	8,211

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売
- (2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴う出版事業の損益に与える影響は軽微であり、出版以外の事業の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,489	192,784	3,254,273	—	3,254,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141	121,174	122,316	(122,316)	—
計	3,062,631	313,959	3,376,590	(122,316)	3,254,273
営業費用	2,934,737	307,609	3,242,347	(160,915)	3,081,432
営業利益	127,893	6,349	134,242	38,598	172,841
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,726,611	827,172	5,553,783	(814,235)	4,739,547
減価償却費	5,811	2,730	8,542	—	8,542
資本的支出	3,523	2,540	6,064	—	6,064

(注) 1 事業区分は、事業の種類の種類性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……………書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）については国内売上のみのため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,240千円 その他 10,098千円 繰延税金資産小計 30,338千円 評価性引当額 △1,717千円 繰延税金資産合計 28,621千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 451千円 繰延税金資産の純額 28,169千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 78,292千円 税務上の繰越欠損金 21,897千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 103,659千円 評価性引当額 △26,966千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 104,856千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 20,113千円 その他 3,960千円 繰延税金資産小計 24,073千円 評価性引当額 △762千円 繰延税金資産合計 23,311千円 繰延税金負債 貸倒引当金減額修正 58千円 その他 1,012千円 繰延税金負債合計 1,071千円 繰延税金資産の純額 22,239千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 81,434千円 税務上の繰越欠損金 22,733千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 129,101千円 評価性引当額 △49,462千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 101,879千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.4% 評価性引当額の増減 △1.6% 子会社との税率差異 △0.0% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8% 住民税均等割等 1.0% 評価性引当額の増減 13.1% 子会社との税率差異 △0.1% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,422,104	2,422,104	—
(2) 受取手形及び売掛金	939,149	939,149	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,046	3,046	—
資産計	3,364,300	3,364,300	—
(1) 支払手形及び買掛金	516,229	516,229	—
負債計	516,229	516,229	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,595	—	—	—
受取手形及び売掛金	939,149	—	—	—
合計	3,359,744	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成21年9月30日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	105	121	15
小計	105	121	15
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,958	3,840	△2,118
小計	5,958	3,840	△2,118
合計	6,064	3,962	△2,102

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	193,127
合計	193,127
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	—
合計	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(平成22年9月30日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,046	3,688	△641
小計	3,046	3,688	△641
合計	3,046	3,688	△641

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	13	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券59,493千円(その他有価証券59,493千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
退職給付債務	△309,223千円	△325,673千円
年金資産	115,068千円	123,662千円
未積立退職給付債務	△194,155千円	△202,010千円
退職給付引当金	△194,155千円	△202,010千円

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
勤務費用	36,253千円	28,308千円
退職給付費用	36,253千円	28,308千円

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産	997円77銭	1株当たり純資産	998円75銭
1株当たり当期純利益	59円77銭	1株当たり当期純利益	13円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益(千円)	225,420	51,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	225,420	51,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,771	3,730

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,933	2,374,640
受取手形	34,560	32,620
売掛金	※1 845,252	※1 890,607
商品及び製品	532,038	456,206
原材料及び貯蔵品	5,842	9,921
仕掛品	70,974	57,593
前払費用	949	905
未収収益	262	753
繰延税金資産	28,621	23,311
未収入金	※1 12,775	※1 17,964
短期貸付金	※1 208,058	※1 55,000
その他	836	—
貸倒引当金	△5,724	△2,288
流動資産合計	4,004,382	3,917,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△2,566	△4,729
建物（純額）	37,265	35,102
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△4,459	△5,130
車両運搬具（純額）	1,720	1,049
工具、器具及び備品	19,962	23,486
減価償却累計額	△12,483	△15,461
工具、器具及び備品（純額）	7,479	8,025
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	327,887	325,598
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,253	23,253
投資その他の資産		
投資有価証券	197,089	138,996
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	56,592	62,292
破産更生債権等	10,224	4,654
繰延税金資産	76,686	79,639
その他	12,805	12,690
貸倒引当金	△10,224	△4,654
投資その他の資産合計	510,077	460,522
固定資産合計	861,218	809,375
資産合計	4,865,601	4,726,611

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 290,791	245,647
買掛金	※1 293,421	※1 266,494
未払金	※1 34,035	※1 32,956
未払費用	17,828	17,306
未払法人税等	66,011	1,260
未払消費税等	12,086	9,372
前受金	104,370	102,931
預り金	12,879	10,771
賞与引当金	48,520	48,135
返品調整引当金	52,600	57,228
その他	1,481	4,438
流動負債合計	934,025	796,543
固定負債		
退職給付引当金	188,443	195,847
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	188,746	196,151
負債合計	1,122,771	992,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	928,704	919,989
利益剰余金合計	3,261,131	3,252,416
自己株式	△105,295	△105,482
株主資本合計	3,742,819	3,733,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	—
評価・換算差額等合計	9	—
純資産合計	3,742,829	3,733,916
負債純資産合計	4,865,601	4,726,611

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
総売上高	4,278,582	4,097,948
売上値引及び戻り高	1,012,020	1,035,317
売上高合計	3,266,562	3,062,631
売上原価		
製品期首たな卸高	477,125	514,930
商品期首たな卸高	4,652	17,107
当期製品製造原価	1,823,339	1,678,674
当期商品仕入高	201,191	180,190
合計	2,506,309	2,390,903
製品期末たな卸高	514,930	434,680
商品期末たな卸高	17,107	21,526
売上原価合計	1,974,270	1,934,696
売上総利益	1,292,291	1,127,934
返品調整引当金繰入額	7,004	4,628
差引売上総利益	1,285,287	1,123,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	67,780	65,009
広告宣伝費	121,693	126,211
貸倒引当金繰入額	8,768	—
役員報酬	141,853	136,767
給料及び手当	189,710	189,066
賞与	41,287	39,549
賞与引当金繰入額	28,673	27,311
退職金	848	5,969
退職給付費用	10,961	9,192
福利厚生費	53,776	54,947
旅費及び交通費	31,037	32,712
租税公課	9,057	8,439
減価償却費	4,081	3,632
支払手数料	128,916	141,933
その他	138,563	154,669
販売費及び一般管理費合計	977,009	995,412
営業利益	308,278	127,893

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※1 10,184	※1 6,524
受取配当金	3,610	3,780
受取広告料	※1 23,456	※1 16,920
受取地代家賃	※1 8,502	※1 8,521
経営指導料	※1 16,468	※1 16,468
雑収入	8,844	6,430
営業外収益合計	71,066	58,646
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,723	839
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,723	839
経常利益	377,621	185,700
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,851
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	2,864
特別損失		
関係会社清算損	310	—
投資有価証券評価損	—	57,177
特別損失合計	310	57,177
税引前当期純利益	377,310	131,386
法人税、住民税及び事業税	164,095	84,291
法人税等調整額	△1,197	2,363
法人税等合計	162,897	86,655
当期純利益	214,413	44,731

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	771,119	928,704
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
当期変動額合計	157,584	△8,715
当期末残高	928,704	919,989
利益剰余金合計		
前期末残高	3,103,546	3,261,131
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
当期変動額合計	157,584	△8,715
当期末残高	3,261,131	3,252,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△10,377	△105,295
当期変動額		
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	△94,917	△187
当期末残高	△105,295	△105,482
株主資本合計		
前期末残高	3,680,152	3,742,819
当期変動額		
剰余金の配当	△56,828	△53,447
当期純利益	214,413	44,731
自己株式の取得	△94,917	△187
当期変動額合計	62,667	△8,903
当期末残高	3,742,819	3,733,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△9
当期変動額合計	△55	△9
当期末残高	9	—

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 部分純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの…移動平均法による 原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物(建物付属設備を除く)について は、定額法によっております。主な耐 用年数は建物は15年～31年、車両運搬 具並びに工具、器具及び備品は4年～ 20年であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左
	返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。	返品調整引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	—————
<p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>12,247千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,239千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,011千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>303千円</td> </tr> </table>	売掛金	470千円	未収入金	12,247千円	短期貸付金	200,000千円	支払手形及び買掛金	3,239千円	未払金	8,011千円	固定負債(その他)	303千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>416千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,205千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,460千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,072千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>303千円</td> </tr> </table>	売掛金	416千円	未収入金	9,205千円	短期貸付金	50,000千円	買掛金	3,460千円	未払金	8,072千円	固定負債(その他)	303千円
売掛金	470千円																								
未収入金	12,247千円																								
短期貸付金	200,000千円																								
支払手形及び買掛金	3,239千円																								
未払金	8,011千円																								
固定負債(その他)	303千円																								
売掛金	416千円																								
未収入金	9,205千円																								
短期貸付金	50,000千円																								
買掛金	3,460千円																								
未払金	8,072千円																								
固定負債(その他)	303千円																								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,000千円	受取利息 2,000千円
受取広告料 23,456千円	受取広告料 16,920千円
経営指導料 16,468千円	経営指導料 16,468千円
受取地代家賃 1,734千円	受取地代家賃 1,734千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	27,033	260,108	—	287,141

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	259,500株
単元未満株式の買取りによる増加	608株

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	287,141	484	—	287,625

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	484株
-----------------	------

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額166,803千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,728千円 その他 9,877千円 繰延税金資産小計 29,605千円 評価性引当額 △984千円 繰延税金資産合計 28,621千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 76,620千円 その他 3,469千円 繰延税金資産小計 80,090千円 評価性引当額 △3,397千円 繰延税金資産合計 76,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 6千円 繰延税金資産の純額 76,686千円 繰延税金資産合計 105,307千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 19,571千円 その他 3,739千円 繰延税金資産小計 23,311千円 評価性引当額 -千円 繰延税金資産合計 23,311千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 79,631千円 有価証券評価損 24,451千円 その他 481千円 繰延税金資産小計 104,564千円 評価性引当額 △24,925千円 繰延税金資産合計 79,639千円 繰延税金資産の純額 79,639千円 繰延税金資産合計 102,950千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当額の増減 0.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額の増減 15.6% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）		当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	910円37銭	1株当たり純資産額	908円31銭
1株当たり当期純利益	51円65銭	1株当たり当期純利益	10円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当事業年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
当期純利益(千円)	214,413	44,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,413	44,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,151	4,110

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で必要と判断した場合、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。